○水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則

平成29年 3月31日

水戸市規則第30号

改正 平成30年12月27日規則第50号

令和 3年 6月21日規則第62号

(趣旨)

第1条 この規則は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等について必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請等)

第2条 法第115条の45の5第1項に規定する指定事業者の指定（以下「指定事業者の指定」という。）の申請は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定申請書（様式第1号）により行うものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、適否を決定し、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定決定通知書（様式第2号）により当該申請をした者に通知するものとする。

3 前項の規定により指定を受けた者は、その内容を当該指定に係る事業所の見やすい場所に標示しなければならない。

4 省令第140条の63の7の期間は、6年とする。

(令3規則62・一部改正)

(変更等の届出)

第3条 法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）は、当該指定に係る事業所について、次の各号に掲げる事項に変更があったときは、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所変更届出書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

(1) 省令第140条の63の5第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号及び第8号に掲げる事項

(2) サービス提供責任者の氏名及び住所

(3) 併設施設の状況等

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 指定事業者は、当該指定に係る事業の廃止若しくは休止をするとき、又は再開をしたときは、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所廃止（休止・再開）届出書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

(平30規則50・一部改正)

(指定の更新の申請等)

第4条 法第115条の45の6第1項の更新の申請は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定更新申請書（様式第5号）により行うものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、適否を決定し、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定更新決定通知書（様式第6号）により当該申請をした者に通知するものとする。

3 第2条第3項の規定は、前項の規定により更新を受けた者について準用する。

（令3規則62・一部改正）

（事業所情報の提供）

第5条 市長は、前3条の規定による指定、届出の受理又は指定の更新（以下この条において「指定等」という。）をしたときは、茨城県又は茨城県国民健康保険団体連合会に対して、当該指定等に係る事業所に関する情報を提供することができる。

（勧告等）

第6条 法第115条の45の8第1項の規定による勧告は、基準遵守等勧告書（様式第7号）により行うものとする。

2 前項に規定する勧告を受けた者は、市長が定める期限内に、勧告事項報告書（様式第8号）により当該勧告事項の対応状況を市長に報告しなければならない。

（命令等）

第7条 法第115条の45の8第3項の規定による命令は、基準遵守等命令書（様式第9号）により行うものとする。

2 前項に規定する命令を受けた者は、市長が定める期限内に、命令事項報告書（様式第10号）により当該命令事項の対応状況を市長に報告しなければならない。

（指定の取消し等）

第8条 法第115条の45の9の規定による指定の取消しは、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定取消通知書（様式第11号）により行うものとする。

2 法第115条の45の9の規定による指定の全部又は一部の効力の停止は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定効力停止通知書（様式第12号）により行うものとする。

（公示）

第9条 市長は、指定事業者の指定をしたとき、第3条第2項の規定による事業の廃止の届出があったとき、又は法第115条の45の9の規定により指定事業者の指定を取り消し、若しくは指定の全部若しくは一部の効力を停止したときは、次の各号に掲げる事項を公示するものとする。

- (1) 介護保険事業所番号
- (2) 名称及び所在地
- (3) 事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名
- (4) サービスの種類

(5) 指定をし、事業の廃止の届出を受理し、又は指定を取り消した場合にあっては、その年月日

(6) 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間

2 法第115条の45の8第4項の規定による公示は、第7条第1項に規定する命令に係る事業所に関する次の各号に掲げる事項について行うものとする。

(1) 前項第1号から第4号までに掲げる事項

(2) 命令の年月日及び内容並びに根拠

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

付 則（平成30年12月27日規則第50号）

この規則は、平成31年1月1日から施行する。

付 則（令和3年6月21日規則第62号）

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日前に作成した各様式用の紙は、同日以後においても、当分の間、所要の補正を行い、使用することができる。

水戸市長 様

申請者 名称
代表者氏名

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定申請書

介護保険法第115条の45の5第1項に規定する事業所に係る指定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ					
	名称					
	主たる事務所の所在地					
	連絡先	電話番号			FAX番号	
		E m a i l				
	法人の種別			法人所轄庁		
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	フリガナ		生年月日	
			氏名			
代表者の住所						
指定を受けようとする事業所の種類	フリガナ					
	名称					
	事業所の所在地					
	連絡先	電話番号			FAX番号	
		同一所在地において行う事業の種類	指定申請をする事業の事業開始予定年月日	既に指定を受けている事業の指定年月日	備考	
	介護予防訪問介護相当サービス					
	介護予防通所介護相当サービス					
	介護保険事業所番号	(既に指定を受けている場合)				
指定を受けている他市町村名						
医療機関コード等						

備考

- 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「公益社団法人」、「一般財団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記入してください。
- 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してくだ

さい。

- 3 「同一所在地において行う事業の種類」欄は、今回申請する事業及び既に指定を受けている事業について、該当する欄に○印を付けてください。
- 4 「指定申請をする事業の事業開始予定年月日」欄は該当する欄に事業の開始予定年月日を、「既に指定を受けている事業の指定年月日」欄は介護保険法による指定事業者として指定された年月日をそれぞれ記入してください。
- 5 「医療機関コード等」欄は、保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付されている場合に、そのコードを記入してください。複数のコードを有する場合には、適宜様式を補正して、その全てを記入してください。

様

水戸市長

印

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定決定通知書

年 月 日付けで申請のあった指定について、次のとおり決定したので水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則第2条第2項の規定により通知します。

1 決定

事業所	名称
	所在地
介護保険事業所番号	
サービスの種類	
指定年月日	年 月 日
指定の有効期限	年 月 日

2 却下

却下の理由

審査請求

この処分に不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3カ月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

取消訴訟

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、水戸市（訴訟において水戸市を代表するものは水戸市長となります。）を被告として、提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第3号 (第3条関係)

年 月 日

水戸市長 様

届出者 名称
代表者氏名

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所変更届出書

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則第3条第1項の規定により届け出ます。

指定内容を変更した事業所		介護保険事業所番号
サービスの種類		名称
変更があった事項		所在地
変更があった事項		変更の内容
1	事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事業の一部を行う拠点を有するときは、当該拠点を含む。）の名称及び所在地	(変更前)
2	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	
3	申請者の登記事項証明書又は条例等	
4	建物の構造概要及び平面図（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要	(変更後)
5	事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所	
6	サービス提供責任者の氏名及び住所	
7	運営規程	
8	併設施設の状況等	
9	その他	
変更年月日		年 月 日

備考

- 1 該当項目番号に○印を付してください。
- 2 変更内容が分かる書類を添付してください。

様式第4号 (第3条関係)

年 月 日

水戸市長 様

届出者 名称
代表者氏名

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所廃止（休止・再開）届出書

廃止する

次のとおり事業を 休止する ので水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の
再開した

指定等に関する規則第3条第2項の規定により届け出ます。

	介護保険事業所番号	
廃止する 休止する 事業所 再開した	名称	
	所在地	
サービスの種類		
廃止, 休止又は再開の別	廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開	
廃止する 休止する 年月日 再開した	年 月 日	
廃止し, 又は休止する理由		
現にサービス又は支援を受けている 者に対する措置 (廃止又は休止の場合のみ)		
休止予定期間	年 月 日～ 年 月 日	

備考 事業の再開に係る届出にあつては、当該事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務形態に関する書類を添付してください。

水戸市長 様

申請者 名称
代表者氏名

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定更新申請書

介護保険法第115条の45の6第1項に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申請者	フリガナ					
	名称					
	主たる事務所の所在地					
	連絡先	電話番号			FAX番号	
		E m a i l				
	法人の種別			法人所轄庁		
	代表者の職名・氏名	職名				フリガナ
			氏名			
代表者の住所						
事業所 指定の更新を受けようとする	フリガナ					
	名称					
	事業所の所在地					
	連絡先	電話番号			FAX番号	
		更新を受けようとする事業の種類			現に受けている指定の有効期間満了日	備考
	介護予防訪問介護相当サービス					
介護予防通所介護相当サービス						
介護保険事業所番号						

備考

- 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「公益社団法人」、「一般財団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記入してください。
- 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してください。
- 「更新を受けようとする事業の種類」欄は、今回更新する事業について、該当する欄に○印を付けてください。
- 「現に受けている指定の有効期間満了日」欄は、該当する事業の欄に指定の有効期間の満了する年月日を記入してください。

様式第6号（第4条関係）

第 号
年 月 日

様

水戸市長

印

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定更新決定通知書

年 月 日付けで申請のあった指定の更新について、次のとおり決定したので水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則第4条第2項の規定により通知します。

1 決定

事業所	名称
	所在地
介護保険事業所番号	
サービスの種類	
指定更新年月日	年 月 日
指定の有効期限	年 月 日

2 却下

却下の理由

審査請求

この処分不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3カ月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

取消訴訟

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、水戸市（訴訟において水戸市を代表するものは水戸市長となります。）を被告として、提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第7号（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

水戸市長

印

基準遵守勧告書

介護保険法第115条の45の8第1項の規定に基づき、次のとおり勧告します。

- 1 対象事業所名
- 2 勧告事項及びその根拠
(勧告事項)

(根拠)
- 3 報告書の提出
年 月 日までに別添「勧告事項報告書」を提出すること。
- 4 その他
 - (1) 対応状況を確認するために、事業所を訪問すること等があります。
 - (2) 正当な理由がなく当該勧告に係る措置をとらなかったときは、期限を定めてこの勧告に係る措置をとるべきことを命ずるものとします。
 - (3) 前号による命令を行ったときは、その旨を公示します。

様式第8号（第6条関係）

年 月 日

水戸市長 様

名 称
所在地
代表者氏名
事業所名
所在地
管理者
サービスの種類

勧告事項報告書

年 月 日付け 第 号により勧告のあった事項について、水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則第6条第2項の規定により次のとおり報告します。

勧告事項	対応結果	その他

備考

- 1 勧告事項ごとに、対応結果が客観的に確認できる資料を添付すること。
- 2 その他の欄には、勧告のとおり対応した場合は添付資料の名称等を記載し、対応しなかった場合はその理由を詳しく記入すること。

様式第9号（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

水戸市長

印

基準遵守等命令書

年 月 日付け 第 号で勧告した事項について、正当な理由がなく当該勧告に係る措置がなされていないので、介護保険法第115条の45の8第3項の規定に基づき、次のとおり命じます。

1 対象事業所名

2 命令事項及びその根拠

（命令事項）

（根拠）

3 報告書の提出

年 月 日までに別添「命令事項報告書」を提出すること。

審査請求

この処分不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3カ月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

取消訴訟

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、水戸市（訴訟において水戸市を代表するものは水戸市長となります。）を被告として、提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 10 号 (第 7 条関係)

年 月 日

水戸市長 様

名 称
所在地
代表者氏名
事業所名
所在地
管理者
サービスの種類

命令事項報告書

年 月 日付け 第 号により命令のあった事項について、水戸市介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所の指定等に関する規則第 7 条第 2 項の規定により次のとおり報告します。

命令事項	対応結果	その他

備考

- 1 命令事項ごとに、対応結果が客観的に確認できる資料を添付すること。
- 2 その他の欄には、命令のとおり対応した場合は添付資料の名称等を記載し、対応しなかった場合はその理由を詳しく記入すること。

様

水戸市長

印

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定取消通知書

介護保険法第115条の45の9の規定に基づき、次のとおり事業所の指定を取り消すので通知します。

法 人 名	
法人の事務所の所在地	
代 表 者 の 氏 名	
事 業 所	名 称
	所在地
介護保険事業所番号	
サ ー ビ ス の 種 類	
指 定 取 消 年 月 日	年 月 日
取 消 理 由	

審査請求

この処分不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3カ月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

取消訴訟

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、水戸市（訴訟において水戸市を代表するものは水戸市長となります。）を被告として、提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。

様

水戸市長

印

介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所指定効力停止通知書

介護保険法第115条の45の9の規定に基づき、次のとおり事業所の指定の効力を停止するので通知します。

法 人 名	
法人の事務所の所在地	
代 表 者 の 氏 名	
事 業 所	名 称
	所在地
介 護 保 険 事 業 所 番 号	
サ ー ビ ス の 種 類	
指定の効力を停止する内容	
指定の効力を停止する期間	年 月 日 ~ 年 月 日
指定の効力を停止する理由	

審査請求

この処分に不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3カ月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

取消訴訟

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、水戸市（訴訟において水戸市を代表するものは水戸市長となります。）を被告として、提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第1号 (第2条関係)

(令3規則62・一部改正)

様式第2号 (第2条関係)

様式第3号 (第3条関係)

(平30規則50・令3規則62・一部改正)

様式第4号 (第3条関係)

(令3規則62・一部改正)

様式第5号 (第4条関係)

(令3規則62・一部改正)

様式第6号 (第4条関係)

様式第7号 (第6条関係)

様式第8号 (第6条関係)

(令3規則62・一部改正)

様式第9号 (第7条関係)

様式第10号 (第7条関係)

(令3規則62・一部改正)

様式第11号 (第8条関係)

様式第12号 (第8条関係)